



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS
Institute of Advanced Studies

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット

OUIK Newsletter

Vol. 2 No. 2

2013年9月1日発行

OUIK と地域の歩み

国連大学高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

所長 竹本和彦



「世界農業遺産 (GIAHS) 国際会議」は、5月末、能登において開催され、GIAHS の更なる発展を期して、「能登コミュニケ」を採択し、成功裏に終了しました (p.4 参照)。私達 OUIK は、この国際会議に先立ち、GIAHS 国際ワークショップを金沢にて開催しました (pp.2-3 参照)。「持続可能な農林水産業 (SPI)」研究チームの活動の一環であるこのワークショップでは、日中韓の最先端の専門家を交えた有意義な意見交換が行われ、ワークショップの成果は GIAHS 国際会議での議論に反映されたところです。これらの成果を踏まえ、国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) との連携の下、今後の研究活動の発展に努めていきたいと思っております。

また「里山・里海 (SAS)」研究チームでは、金沢大学の中村浩二教授 (国連大学高等研究所客員教授) の指揮の下、里山・里海アセスメントに関する知見の集約を行っており、IPBES¹ などの国際的議論への貢献を視野に入れ、7月に専門家会議を開催しました。

更に「都市と生物多様性 (CAB)」研究チームでは、6月と8月に研究会を実施し、外部講師を招聘して都市計画や都市の植生・景観という側面から議論を深めました。また、9月には短期間集中のワークショップを企画しています。

昨年4月、私が本職に着任してから概ね1年半が経ちましたが、各研究チームがいよいよ本格的に稼働し始めており、自分自身としても力強い手ごたえを感じているところです。私は、私達の研究成果が地元の政策立案者や市民の皆様役に立って初めて、OUIK の活動に意味があると考えており、こうした意志に基づき、市民向けのセミナーや研修の実施などにも引き続き努力を傾注していきたいと思っています。また国際的な発信については、この9月に SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (International Partnership for the Satoyama Initiative: IPSI) の第4回定例会合が福井県において開催されますが、OUIK はこの会議に事務局の一員として貢献すると同時に、ポスターセッションにも積極的に参加していくこととしています。

国連大学本部では、本年3月に新学長のデイビッド・マローン博士を迎え、「国連のシンクタンク」としての機能を再認識し、国連システムに貢献していくことを目指し、心機一転、新たなスタートを切ったところです。OUIK は、里山・里海アセスメントや GIAHS に関する研究の現場を有するユニークな組織として、今後も地元の皆様とも密に連携を取りながら、活動の更なる充実に努めていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

¹ IPBES とは、生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策の繋がりを強化する政府間のプラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織のこと。

OUIK の活動目的

1. 持続可能な社会づくりを目指し、地域のパートナーと協働しつつ、国際社会が取り組む研究活動に対し、地域レベルの視点から貢献していく。
2. 国際動向に関する最新情報を共有しつつ、普及啓発・人材育成活動を通じ、地域の多様な関係者との対話を進め、ネットワークを構築していく。

世界農業遺産（GIAHS）国際ワークショップ 「アジアの GIAHS サイトにおける経験と教訓」開催報告 (5月28日、於 金沢市文化ホール)

GIAHS 国際ワークショップには、95名の参加者が集い、国連大学のほか、中国、韓国、日本の専門家がアジアの GIAHS サイトにおける経験と教訓について議論しました。

アジアにおける GIAHS の発展をテーマとした第1部では、はじめに国連大学上級副学長の**武内和彦氏**が講演し、長い歴史を持つアジアの農業が人々の生活に深く根差している具体例としてスリランカの灌漑システムやインドネシアの輪作を挙げ、このような伝統農法には生物多様性と調和があり、レジリエンスが高いことを強調しました。しかしながら、アジアの伝統農法は社会的、政治的、経済的变化のみならず、過疎化や高齢化によって消失の危機に直面しているため、ダイナミックな保全管理が喫緊の課題であると述べました。また、武内氏は、GIAHS 設立の経緯にも触れ、国連大学が GIAHS の申請において、科学的な助言等を通じて重要な役割を果たしてきたことを紹介しました。国連大学が進めている GIAHS と SATOYAMA イニシアティブに関連する研究は、「レジリエンスの強化」、「新しいコモンスの確立」、「新たなビジネスモデルの創出」という3つの側面から地方の持続的な環境の確立を目的としており、武内氏は、これらの新しい基準が GIAHS の発展に繋がることを示唆しました。

次に、中国科学院教授の**ミン・チンウェン氏**が、中国における GIAHS の発展について紹介しました。ミン氏は、GIAHS の特徴として「生きているシステム (living system)」を挙げ、GIAHS イニシアティブの目的は、伝統文化と関わりのある生物資源を保護し、慣習的な利用を促すことであると述べました。また、中国では2012年に Nationally Important Agricultural Heritage Systems (NIAHS) という中国独自の認証制度が設立され、2013年5月までに19の NIAHS サイトが特定されていることを紹介しました。ミン氏は、NIAHS の目的を共有する上で、政府の努力によって市民の認識が高まったことや農業イベントの実施をメディアが取り上げたことに言及し、科学的な研究によって伝統的な価値や技術が再発見されることで、近代農業の発展や生物多様性保全、気候変動への適応や生態学的機能の維持に繋がると強調しました。

韓国国立農業科学院の**キム・サンブン氏**は、韓国における農業・農村遺産の定義や地域別分布、支援制度設立の背景と目的、指定対象と現況について紹介しました。キム氏は、韓国が固有の農業・農村遺産を GIAHS に申請することを目指し、現況調査や保全管理技術など、住民が実践する制度の策定を行っているほか、農業・農村遺産の保存と継承のための記録を計画していることに言及しました。また、自治体や地域住民の自主的な参加を図るため

の施策として、条例の制定や評価基準の策定を挙げました。さらに、水田の下に石の水路を設置して水管理を行っている全羅南道莞島郡の灌漑構造物と、済州道の石垣畑が韓国の農業遺産に指定され、近い将来、世界農業遺産にも申請する予定であることを紹介しました。

続いて、国連大学サステナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) の**永田明氏**は、能登と佐渡が先進国で初めて GIAHS に認定された2011年6月以降、静岡県、熊本県、大分県の地域が GIAHS に申請したことを紹介し、各地域の農業システムについて説明しました。また、観光立国推進基本計画や国家生物多様性戦略など、日本の政策の中でも GIAHS が農村地域の活性化に有効であるとして取り上げられていることに言及しました。永田氏は、国連大学と東京大学が共同で進めている国内の GIAHS に関連する評価基準策定を紹介した上で、GIAHS の将来の方向として認定地域におけるイメージの向上やブランド力の強化を挙げました。



左から、リャン、永田、中村、武内、ミン、キム、ユ、チェン、ジャオ各氏

GIAHS 認定サイトや申請地域の課題と可能性について事例発表が行われた第2部では、はじめに、雲南師範大学の**ジャオ・ユエンメイ氏**が中国のハニ族による棚田の取り組みについて紹介しました。ジャオ氏は、ハニの棚田が土壌浸食や水害を防ぐだけでなく、生物多様性と生態系の保全、先住民の生態学的知識の伝承など、多面的な役割を果たしていることに触れ、この棚田で行われている水田養魚を始め、さまざまな伝統農法について説明しました。また、地域の問題として、貧困や人口流出、洪水や土砂災害等にも言及し、現在の保全政策には維持管理の仕組みの整備、モニタリングの実施、棚田文化の継承の推進、持続的な棚田の発展が含まれていると述べました。

続いて、済州大学の**ユ・ウォンヒ氏**が、韓国の済州道のバッドム (黒石垣畑) について紹介しました。ユ氏は、火山島である済州島の地質や歴史に触れ、島の住民が防風の

ために約一千年前から石垣を造り、土壌浸食を防いできた
と説明しました。また、この石垣が生物多様性保全や農産
物の生産性の向上にも役立っており、済州島の農業の伝統
的な価値が見直される一方で、機械化した近代農業の台頭
という脅威にも直面している現状についても言及しました。
さらにユ氏は、バッドムの成功事例の情報共有を通じて、
GIAHS の発展にも寄与したいという意気込みを示しました。

最後に、UNU-IAS OUIK の**チェン・ビシャ氏**が能登の棚
田保全の事例を紹介しました。チェン氏は、コメ生産以
外の棚田の機能として、生物多様性保全や洪水調整、土
壌浸食防止等を挙げ、棚田保全の重要性を強調しました。
また、国レベルの支援として、「日本の棚田 100 選」や「中
山間地等直接支払制度」を、地域レベルの取り組みとして
「棚田オーナー制度」やコメのブランド化に言及しました。
特に、減農薬・減化学肥料の棚田米を「能登棚田米」と
してブランド化する取り組みについては、経済的、社会的、
環境的側面からその意義を説明するとともに、過疎化や高
齢化といった課題にも触れ、今後は 6 次産業の創出やコメ
以外の収入源の確保が重要になるのではないかと示唆し
ました。

第 3 部の意見交換では、UNU-IAS 客員教授/金沢大学
特任教授の**中村浩二氏**が座長を務め、アジア諸国におけ
る今後の連携をテーマに意見が交わされました。

1. アジアにおける GIAHS 認定候補地について

UNU-ISP で GIAHS の研究に携わっている**リャン・ロウフェ
イ氏**は、GIAHS 認定の可能性のある農業システムとして、
国連大学が調査を進めているインドネシアやベトナムの棚
田を挙げました。また、将来的には、GIAHS の対象が乾
燥地帯の農業にも広がるだろうと述べました。

2. GIAHS 認定のメリットについて

武内氏は、日本では、GIAHS の認定によって地域の伝
統農業が国際的な評価を得たということに意味があり、
GIAHS 認定を手掛かりに新たな価値を地域社会の中に見
出ししていくことが重要であると述べました。

中国でのメリットについて、**ミン氏**は、国際的な評価に加
え、伝統農法の知見を持続可能な開発に活かすことや科
学者の研究プラットフォームの構築を挙げました。

キム氏は、韓国では GIAHS への申請を検討し始めた
ところだが、GIAHS によって、価格から付加価値へと農業
に対する消費者の意識が変化するのではないかと期待を
示しました。

3. 日中韓の協力体制とアジアの GIAHS の貢献について

永田氏は、研究の分野から協力を始めることを提案し、
GIAHS に関連する評価手法の開発が協力の切り口となるこ
とを示唆しました。

ミン氏は、日中韓の GIAHS の協力には、政府間協力、
サイト間のネットワーク、他のアジア諸国を含むネットワー

クの設立という 3 つの側面があると述べ、年 1 回開催され
ている日中韓のワークショップの参加国が今後増える可能
性を示唆しました。

武内氏はミン氏の意見に賛同しつつも、伝統的な知識
を評価する科学的なアセスメントの必要性を強調し、その
ことを念頭に置いて共通の評価の枠組みを検討することが
重要であると述べました。

キム氏は、2013 年 3 月に韓国で開催された国際ワー
クショップによって GIAHS への理解が深まったとし、日中韓
が協力していく上で、GIAHS に対する共通認識を持つこと
の重要性を強調しました。

4. 伝統的な農業の発展における課題について

永田氏は、日本の農業政策は規模拡大、生産性の向上
が大きな流れとなっているが、GIAHS が目指す小規模、伝
統的農業も含めた多様な農業の共存が重要な課題である
と強調しました。

キム氏は、韓国で GIAHS への関心が高まる一方、地域
に利益が還元されなかったり、資源が搾取されたりするこ
とを危惧する人もいると述べ、伝統的な農業システムの維
持に加えて GIAHS 認定後の地域のあり方も課題であると
しました。

ミン氏は、中国の場合、若者の流出を防ぐためには農
村地域の緩やかな都市化も重要であり、伝統的な農業と
の調和を図る政策の必要性を示唆しました。

5. 将来の農業を担う人材の育成について

武内氏は、近年、農業法人や企業の参入によって若者
が活躍している点を指摘し、賛否両論があるものの、農業
の企業化について検討する必要性を示唆しました。また、
生産者が市場を理解し付加価値のあるものを生産する上
で、IT の役割が大きいことを強調しました。さらに、伝統
的な農業と農産物、海産物等を組み合わせることで新しい
地域ビジネスになると述べました。

最後に**中村氏**は、日中韓の 3 国が今後も GIAHS の発展
に向け協力し交流を図ることに期待を寄せ、ワークショッ
プを閉会しました。



意見交換の様子。左から、中村、武内、ミン、キム、永田各氏

イベント報告

世界農業遺産 (GIAHS) 国際会議

5月29日から31日まで、石川県の能登（七尾市）で世界農業遺産（GIAHS）国際会議が開催されました。会議には、関係国の政府代表等（日本からは加治屋農林水産副大臣）、国際連合食糧農業機関（FAO）事務局長、国際機関代表などが出席するとともに、地元からも多くの関係者が参加し、参加者数は約600名にもなりました。

会議では、まず、1日目の午前に世界農業遺産の新たな候補サイトが自らの取り組みを発表し、それについて運営・科学委員会による審議が行われました。日本からは、「静岡の茶草場」（静岡県）、「阿蘇の草原の維持と持続的農業」（熊本県）、「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」（大分県）の3件について、いずれも県知事自らが取り組みを発表し、審議の結果、3件とも認定されました。このほか、中国の2件、インドの1件も今回、新たに認定されました。午後からは、3つの分科会に分かれて発表が行われ、国連大学からは、UNU-ISPのリャン・ロウフェイ学術研究官が「持続性のための多様性の観点の導入：伝統的農業に学ぶ」と題し、また、中村浩二UNU-IAS客員教授も人材育成について発表しました。



谷本石川県知事（左）と新たに認定された GIAHS サイトの関係者

2日目の午前には高官によるハイレベルセッションが行われ、その中のパネルディスカッションでは、武内和彦国連大学上級副学長がモデレーターを務め、世界農業遺産の認定を受けている日本、中国、チリ、ペルーと、FAO等5つの国際機関の幹部らが「持続可能な世界に向けた世界農業遺産の貢献」について議論しました。午後には記念シンポジウムが開催されました。

3日目は、午前中に閉会式があり、今回の会議の成果として、①定期的なモニタリングによる活力の維持、②世界農業遺産の積極的な認定、③交流やネットワーク化の促進などを内容とする「能登コミュニケ」が採択されました。閉会式のあと、能登5コース、佐渡1コースに分かれてエクスカッションがあり、海外からの参加者も能登と佐渡の里山を堪能しました。

UNU-ISP

シニア・プログラム・コーディネーター 永田 明

イベント予告

SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI) 第4回定例会合

9月12日から14日まで、福井県国際交流会館で開催されるIPSI第4回定例会合では、IPSIメンバーである各国政府、自治体、研究機関等が集まり「生物多様性の保全と人間の豊かな暮らしの実現に向けたIPSI戦略の実施」をテーマに、第3回定例総会（2012年10月、インド開催）で合意されたIPSI戦略の実施に向け、今後の推進方針等について議論します。公開フォーラム、ポスターセッション、県民シンポジウムは一般参加が可能です。傍聴希望の方は事前登録が必要です。詳細についてはIPSIウェブサイト (<http://satoyama-initiative.org/>) をご覧ください。

9月12日(木)	エクスカッション(関係者のみ)	
9月13日(金) 午前	総会(関係者のみ)	
9月13日(金) 午後	公開フォーラム	ポスターセッション
9月14日(土) 午前		
9月14日(土) 午後	県民シンポジウム	

問い合わせ先：IPSI事務局 (isi@ias.unu.edu)

発行：2013年9月1日

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

〒920-0962 石川県金沢市広坂2-1-1 石川県政記念しいのき迎賓館3階

Tel : 076-224-2266

Fax : 076-224-2271

E-mail : unu-iasouik@ias.unu.edu

<http://www.ias.unu.edu>